

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。
本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2020」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

日本経済は、WHOによって宣言された新型コロナウイルス・パンデミックにより、インバウンド需要の急減と世界経済の下振れによる輸出の減少、外出自粛を受けた個人消費の下振れ、設備投資に対する慎重姿勢の広がり等により、リーマン・ショックを上回る景気の冷え込みが全国に及んでおります。こうした中、政府は、大規模な緊急経済対策を策定し、企業の倒産増加や雇用調整の抑制に注力しております。

当金庫の主要顧客である中小・小規模事業者においても、こうした外部環境により、例外なく企業収益は悪化しており、少子高齢化や人口減少等の社会構造的な変化を要因とする市場の縮小や需要の減少、経営者の高齢化による事業継続の懸念といった重い経営課題を抱えている状況にあって、今回のパンデミックによる甚大な経済的影響を引き金に、事業継続を断念する事業者が増加していくことも憂慮され、当金庫の経営基盤への影響が懸念されるところであります。

金融分野においても、異次元緩和という金融機関経営に大きな負担を強いる金融政策の出口が見通せないなかで、今回のパンデミックにより、リーマン・ショックを超える金融への影響も懸念され、さらに、異業種からの金融セクターへの参入という歴史的な流れも加速されており、金融ビジネスのモデルそのものの変革を余儀なくされております。

こうした情勢の中、当金庫は地域とのつながりを第一に、地域住民と中小企業が抱える様々な課題に対し、共に乗り越えるための「伴走型支援」の取り組みを強化してまいりました。

このような取り組みを一層進展させるため、本年度に取り組むべき主要施策は、新型コロナウイルス対策での資金繰り支援に、全力を傾注することを最重要施策としております。また、「Back to the basics」の行動原理の下、中期経営計画の各施策の確実な実行と、その継続的な実践を果たすことによって「実りある仕事をお客様とともに」というコンセプトの実現に向け、「持続可能なビジネスモデル確立のための貸出金収益増加の推進」、「人材教育育成体制の整備と人員配置の最適化推進」、「経営管理の実効性向上に向けた協業と連携の強化」の方針に基づいた施策に知恵を絞り汗を流して取り組み、持続可能なビジネスモデルを構築していくことを基本路線として、足元の緊急且つ最優先課題である地域顧客の資金繰り支援を、悔いを残さぬよう全力を挙げて取り組んでまいります。

何卒、今後とも会員各位の一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長 浦田 卓